

1. 事業名	女性活躍応援事業								
2. 実施期間	令和5年4月3日 ~ 令和6年3月31日								
3. 事業の趣旨・目的	<p>福島市総合計画(令和3年度～)では人口減少・少子高齢化の進行が課題とされており、これに関する施策展開として子育て、就職(雇用)があげられている。個別施策「男女共同参画・人権尊重の推進」「就労支援と雇用の創出」における女性の活躍や就労支援として次の取り組みを行いたいと考える。</p> <p>&lt;女性のキャリアアップ、活躍の場の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島市長が「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会(事務局:内閣府)」に参加したことに伴い、ダイバーシティの考え方を育成するなど組織トップの意識改革を促し、さらなる女性活躍の加速化につなげる。</li> <li>・家事、育児、介護など様々な状況下での女性活躍の場の一つとして「起業」に焦点をあて、起業することへのアイデア作り、女性起業家などのネットワーク形成や活躍する女性のロールモデル情報を提供する。</li> <li>・対象者ごとに4つのセミナー(女性活躍セミナー・キャリア形成セミナー・職場復帰セミナー・キャリア継続セミナー)を実施し、女性の活躍を包括的に支援する。</li> </ul> <p>&lt;女性の就労支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働く女性を応援する企業に対して、福島市独自の認証制度を設けて、女性の雇用継続、管理職登用の推進、仕事と子育て・家庭生活が両立できる環境づくりを推進する。</li> </ul>								
4. 事業内容	<p>①みんなの活躍応援事業 本市及び県北地区を取り巻く団体や、民間企業における女性の活躍を加速するため、トップの意思決定及び、その体制づくりの考え方について、経営者や管理職を対象とした「福島市女性活躍推進のための経営者セミナー」を開催し、受講者に新たな気づきや学びの機会を提供した。</p> <p>②女性の起業チャレンジ応援事業 起業に関心のある女性を支援するため、創業支援機関と連携して、「チャレンジ講座」を3回実施し、自分を振り返り、また起業の基礎知識を学習できる機会となった。また、起業直前直後の方を対象としたステップアップ講座も開催し、起業後、どのように事業を継続させていくかのポイントとなる内容を講演いただいた。</p> <p>先輩女性起業家と交流できる「起業姉妹カフェ」についても3回実施し、交流だけでなく、実際に先輩女性起業家の仕事場を見学し起業のイメージを膨らませた。</p> <p>③働く女性応援企業認証事業 働く女性の職場環境を改善し、働く女性が高いポテンシャルを発揮できるよう、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を福島市独自の認証制度において認証する。また、認証企業開拓コーディネーターによる企業訪問を行い、女性の雇用等に関する課題解決に努め、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進する。</p> <p>④女性活躍推進セミナー 女性の活躍を包括的に支援するため、対象者ごとに4つのセミナーを実施した。さらに、それぞれが抱えている状況や課題の抽出、ニーズの把握に努めた。</p>								
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>①多様性を活かした働き方、雇用に対する考え方や価値観の多様化により、女性活躍を推進するための取り組み方がわからない経営者・管理職に向けて、意識改革や考え方のヒントとなるような事業をおこなった。また、経済団体等や国、県、近隣の市町村と共催するなど、官民一体の取り組みとして、県北全域における女性活躍加速の気運を高める機会を提供することができた。(効果検証:受講アンケート)</p> <p>②受講者と講師や起業家さんとの縦のつながりに加えて、受講者同士の横のつながりも広がっており、人脈の幅の拡大や起業意欲への向上に寄与し、女性活躍推進の一端を担うことができた。(効果検証:受講アンケート、追跡調査)</p> <p>③認証企業やその取組内容等を公表・周知することで、企業のイメージアップや地域社会への波及を促すことができた。(効果検証:認証企業数、女性の管理職割合)</p> <p>④セミナー受講者へのアンケート調査において、回答者全員がセミナー受講により「自身の今後に活かせるヒントが得られた」と回答するなど、働くことに課題を抱える女性等の不安軽減や一歩踏み出すきっかけづくりを行うことができた。さらに、今後受講してみたいセミナーのテーマに関する調査項目では、「仕事と育児の両立」や「育休がとれる環境ばかりではないと思うため、中小零細企業の事例も聞いてみたい」等の意見が出るなど、セミナー参加者のニーズを把握することができた。(効果検証:受講者アンケート)</p>								
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>①受講者数について、当初の目標値受講者70名に対し114名が参加した。本市における経営者や管理職の女性活躍推進への関心の高さが見受けられた。セミナーへ参加した方が気づきや学びをそれぞれの組織でどのように採り入れていくかを考えるための情報提供など、女性活躍の推進へ寄与できている。</p> <p>②受講者数について、目標値30名に対し44名(のべ98名)が受講し、起業という働き方に興味を持つ女性が多い状況が把握でき、今後、本市の女性活躍を推進するうえでも参考となる検討材料となった。</p> <p>起業にチャレンジしたい女性を入門から支援するのみならず、受講者と講師や起業家さんとの縦のつながりや、受講者同士の横のつながりも広がっており、人脈の幅の拡大や起業意欲への向上につなげることができた。</p> <p>③新規認証企業数目標10社に対して18社の認証を行った。目標を上回る新規企業を認証し、さらにグローバル企業5社の認証を行い、認証企業やその取組内容等を公表し、企業のイメージアップや地域社会への波及を促した。</p> <p>④女性活躍推進セミナー参加者数は41名であり、目標には及ばなかった。(目標:セミナー参加者50名)しかし、セミナー参加者へ行ったアンケート調査では、回答者全員がセミナー受講により「自身の今後に活かせるヒントが得られた」と回答し、「気持ち明るく、前向きになった。」や「自身の生き方・働き方が、女性活躍推進社会の環境をつくる役割の一つを果たしているのだと感じた。」という意見が出るなど、セミナー開催により働くことに課題を抱える女性等の不安軽減や一歩踏み出すきっかけづくりを行うことができた。</p>								
7. 今後の課題	<p>①女性活躍の推進の取組みに至らない組織もまだ多くあり、働き方・生き方の多様化が進む中、それぞれが活躍できる社会を目指し、更なる関心を持ってもらえるような働きかけを進める必要がある。</p> <p>②受講者にとって起業したい分野や業種は幅広く、ニーズに合わせた先輩女性起業家の人材確保が必要である。</p> <p>③認証事業の認知度を上げ、企業の取組内容内容を広く発信することで市内企業への波及効果を更に高め、また、求職者から選ばれる企業となることを目指すため、認証事業に関する情報発信の方法を検討する必要がある。</p> <p>④女性活躍推進セミナーの開催により、働くことに課題を抱える女性等の不安軽減や一歩踏み出すきっかけづくりを行うことに関して一定の効果を得られたため、続いて次のステップ(実際の就職等)へ効果的に繋げることができると期待される。</p>								
8. 事業の実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島商工会議所(中小企業診断士)</li> <li>・包括連携協定企業(東邦銀行、福島信用金庫、あいおいニッセイ同和損害保険等)</li> <li>・ふくしま田園中枢都市圏(福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯館村)</li> <li>・福島市働く女性応援認証企業</li> </ul>								
9. 経費の内訳	(単位:円)								
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
1	みんなの活躍応援事業	2(1)	5年度当初予算	5年度当初予算	264,418	132,000		132,418	男女共同参画センター
2	女性の起業チャレンジ応援事業	4(2)	5年度当初予算	5年度当初予算	332,431	249,000		83,431	
3	働く女性応援企業認証事業	2(1)	5年度当初予算	5年度当初予算	1,202,743	601,000		601,743	産業雇用政策課
4	そろそろ働きたい女性のための就活準備セミナー	2(2)	5年度当初予算	5年度当初予算	1,980,000	990,000		990,000	
	合計				3,779,592	1,972,000	0	1,807,592	
10. 担当者名及び連絡先	<p>所属部署:総務部男女共同参画センター 氏名:村田 こそえ 電話番号:024-525-3784 電子メールアドレス:danjo@city.fukushima.lg.jp</p>								
11. 事業実施及び連携工程	様式4-2-1に記載								

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-2-2と整合性をとって記載してください。

注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(3)、第5【取組例】(1)～(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「4年度当初予算」、「4年度補正予算」、「5年度当初予算」、「5年度補正予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の「交付決定事業」について、「4年度予算(予備費)」、「4年度補正予算」、「5年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。